

# 貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当期末	前期末	増減	科 目	当期末	前期末	増減
	(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)			(平成20年 3月31日現在)	(平成19年 3月31日現在)	
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>1,904,159</b>	<b>2,378,758</b>	<b>△ 474,598</b>	<b>流動負債</b>	<b>144,659</b>	<b>272,959</b>	<b>△ 128,300</b>
現金及び預金	1,776,399	2,272,478	△ 496,078	未払金	-	2,709	△ 2,709
営業未収入金	50,117	60,176	△ 10,059	未払費用	23,471	19,930	3,540
貯蔵品	1,243	971	272	未払法人税等	74,316	162,313	△ 87,997
前払費用	15,186	8,047	7,139	未払消費税等	-	20,014	△ 20,014
その他の流動資産	35,936	664	35,271	前受金	1,162	2,759	△ 1,597
繰延税金資産	25,276	36,419	△ 11,143	預り金	5,280	8,102	△ 2,821
				賞与引当金	40,430	50,130	△ 9,700
<b>固定資産</b>	<b>3,341,600</b>	<b>2,945,335</b>	<b>396,264</b>	役員賞与引当金	-	7,000	△ 7,000
<b>有形固定資産</b>	<b>231,787</b>	<b>166,734</b>	<b>65,052</b>	<b>固定負債</b>	<b>634,644</b>	<b>621,210</b>	<b>13,433</b>
建物	130,090	47,911	82,178	預り保証金	-	4,621	△ 4,621
備品	101,696	35,557	66,138	預り信託金	73,500	76,350	△ 2,850
建設仮勘定	-	83,265	△ 83,265	繰延税金負債	888	-	888
<b>無形固定資産</b>	<b>621,907</b>	<b>313,813</b>	<b>308,093</b>	退職給付引当金	466,365	458,927	7,438
電話加入権	1,722	1,722	-	役員退職慰労引当金	93,890	81,312	12,578
ソフトウェア	620,184	93,446	526,738				
ソフトウェア仮勘定	-	218,644	△ 218,644	<b>負債合計</b>	<b>779,304</b>	<b>894,170</b>	<b>△ 114,866</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,487,906</b>	<b>2,464,787</b>	<b>23,118</b>	<b>純資産の部</b>			
投資有価証券	1,683,888	1,681,778	2,110	<b>株主資本</b>	<b>4,465,153</b>	<b>4,429,934</b>	<b>35,219</b>
長期貸付金	13,738	17,158	△ 3,420	<b>資本金</b>	<b>1,000,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>-</b>
繰延税金資産	-	241	△ 241	<b>資本剰余金</b>	<b>450,000</b>	<b>450,000</b>	<b>-</b>
差入保証金	66,875	36,623	30,251	資本準備金	450,000	450,000	-
長期前払費用	4,325	7,057	△ 2,732	<b>利益剰余金</b>	<b>3,015,153</b>	<b>2,979,934</b>	<b>35,219</b>
信託金特定資産	73,500	76,350	△ 2,850	<b>その他利益剰余金</b>	<b>3,015,153</b>	<b>2,979,934</b>	<b>35,219</b>
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	-	建物・機械積立金	1,153,363	1,153,363	-
貸倒引当金	△ 33,399	△ 33,399	-	別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	784,238	749,019	35,219
				<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,301</b>	<b>△ 11</b>	<b>1,313</b>
				その他有価証券評価差額金	1,301	△ 11	1,313
				<b>純資産合計</b>	<b>4,466,455</b>	<b>4,429,922</b>	<b>36,532</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,245,760</b>	<b>5,324,093</b>	<b>△ 78,333</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,245,760</b>	<b>5,324,093</b>	<b>△ 78,333</b>

## 損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	前 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	増 減
<b>営業収益</b>	<b>1,584,944</b>	<b>1,714,405</b>	<b>△ 129,461</b>
取引参加者負担金	726,461	750,526	△ 24,064
上場関係収入	303,901	490,624	△ 186,723
上場手数料	99,969	286,144	△ 186,175
年間上場料	203,931	204,480	△ 548
情報関係収入	415,388	330,649	84,738
その他の営業収益	139,193	142,604	△ 3,411
<b>営業費用</b>	<b>1,310,572</b>	<b>1,170,592</b>	<b>139,980</b>
人 件 費	634,139	662,835	△ 28,696
施 設 費	506,323	373,710	132,612
運 営 費	170,110	134,045	36,064
<b>営業利益</b>	<b>274,371</b>	<b>543,813</b>	<b>△ 269,441</b>
<b>営業外収益</b>	<b>54,567</b>	<b>59,240</b>	<b>△ 4,673</b>
<b>営業外費用</b>	—	—	—
<b>経常利益</b>	<b>328,939</b>	<b>603,054</b>	<b>△ 274,114</b>
<b>特別利益</b>	—	—	—
<b>特別損失</b>	<b>157,642</b>	<b>98</b>	<b>157,544</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>171,296</b>	<b>602,955</b>	<b>△ 431,658</b>
法人税・住民税及び事業税	73,356	276,703	△ 203,347
法人税等調整額	11,376	△ 128	11,505
<b>当期純利益</b>	<b>86,564</b>	<b>326,381</b>	<b>△ 239,817</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの……………旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……………定率法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,395千円それぞれ減少しております。

（追加情報）

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 84,045 千円

(2) 株式会社日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）他6社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は303,178千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

(4) 担保受入金融資産の時価評価額

貸借対照表上に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。

信託金代用有価証券 24,582 千円

上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	6,346 千円
賞与引当金	16,398 千円
退職給付引当金	189,157 千円
役員退職慰労引当金	38,082 千円
貸倒引当金	13,547 千円
その他	11,926 千円
繰延税金資産小計	275,458 千円
評価性引当額	△250,181 千円
繰延税金資産合計	25,276 千円

繰延税金負債

有価証券評価差額	△888 千円
繰延税金負債合計	△888 千円
繰延税金資産の純額	24,388 千円

4. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	43,494 円 55 銭
1 株当たり当期純利益	842 円 96 銭